

財政収支の中期見通し (平成20～24年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況、国の制度改革等を反映させながら、毎年度公表してきたところであります。

今回の平成20年度から24年度につきましては、平成20年度決算を見込み時点修正を行なうと共に、『大分市行政改革推進プラン』の改善目標額を加味し試算いたしました。

その結果、依然として厳しい財政状況が続くことが予測されますことから、今後も行政改革の継続的な取組みや、市税等の自主財源の確保に努めることにより、安定的な財政基盤を確立させ、市民と行政との協働によるまちづくりを推進してまいります。

大分市財務部財政課

平成20年10月

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市 税	803	797	796	806	797
地 方 交 付 税	60	55	45	45	45
国 県 支 出 金	250	253	257	262	267
市 債	143	150	150	150	150
うち臨時財政対策債	32	32	28	28	28
そ の 他	261	218	216	222	223
歳 入 A	1,517	1,473	1,464	1,485	1,482
義 務 的 経 費	883	905	894	903	889
人 件 費	346	345	339	342	327
扶 助 費	303	310	318	325	333
公 債 費	234	250	237	236	229
投 資 的 経 費	220	215	215	215	215
そ の 他	414	386	373	371	373
歳 出 B	1,517	1,506	1,482	1,489	1,477

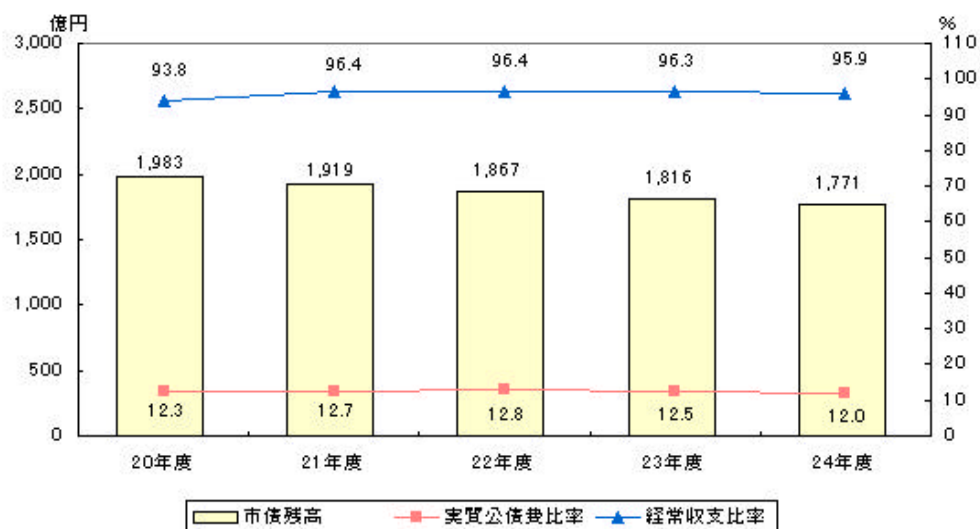
臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの

収 支 A-B		33	18	4	5
収 支 不 足 の 累 計		33	51	55	50

収支不足に対する措置

基 金 繰 入 金		33	18	4	
基 金 積 立 金					5
主 要 3 基 金 残 高	78	45	27	23	28

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう



財政収支の中期見通し試算の説明

<1> 歳 入

- ・市 税 平成20年度見込額をもとに過去の実績や内閣府の試算した地方税の伸び率を参考に試算した。なお、23年度以降については、昨今の不透明な経済状況を踏まえ伸び率を0%とした。
- ・地方交付税 平成20年度見込額をもとに地方交付税総額の抑制傾向を考慮し基準財政需用額及び基準財政収入額をそれぞれ推計し試算した。
- ・市 債 市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算し、150億円を上限とした。なお、臨時財政対策債については地方交付税の伸率を参考に試算した。

<2> 歳 出

- ・人 件 費 平成20年度の人件費をベースに「中長期的な業務執行方式の見直し」を踏まえた人員減を見込み、退職手当は定年退職者数などを積み上げて試算した。
- ・扶 助 費 生活保護費や障害者・高齢者・児童福祉費等、各制度毎に今後の伸率を推計して試算した。
- ・公 債 費 過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。
- ・投資的経費 平成20年度の事業費規模をベースに、国の概算要求基準で示された公共事業関係費の削減率3%等を踏まえて試算した。